

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 外紙報道（在米その他公館関係）(1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43804

ヒースト
2
18

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政	外務省	事務次長	官署長
秘書長	参事官	参事官	参事官
参事官	参事官	参事官	参事官
参事官	参事官	参事官	参事官
参事官	参事官	参事官	参事官
参事官	参事官	参事官	参事官
参事官	参事官	参事官	参事官
参事官	参事官	参事官	参事官
参事官	参事官	参事官	参事官
参事官	参事官	参事官	参事官
参事官	参事官	参事官	参事官
参事官	参事官	参事官	参事官
参事官	参事官	参事官	参事官
参事官	参事官	参事官	参事官

67年8月29日12時00分 ヒューストン 発
 67年8月30日07時12分 本省 着 米北
 外務大臣殿 田中 大使 臨時代理大使 総領事 代理

沖縄問題に関する社説

*46号 平
 8月28日付 TULSA DAILY WORLD 紙は
 'THE OKINAWA QUESTION' と題し、旨次の
 如く社説を掲げている。
 「米国は大戦末期に占領した沖縄を22年
 間保有しており、日本はその返還を強く望
 んでいる。そして佐藤総理は国民の圧力の
 影響もあり、同島の95%は本人が外国
 の力下に生活するのは不自然であると宣
 張し、本問題を11月ワシントンで行う大
 統領との会談の際の議題に含めている。国
 務省も日本がすぐではないにしてもその返還
 を希望していることとを承認して、米軍
 は同島を極防衛基地として、米長官がトナム

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

戦争の輸送基地として使用しているため、
 即時この島から引揚げるという考えに消極
 的である。しかし日本は米国の同島継続変
 配によってせいでいる国内の摩擦を冷却さ
 せるため、米国の同島放棄の予定表を作ると
 を強く希望している。ワシントンではそ
 の究極的变化に公式に反対しているが、トナ
 ム戦争の続く限り、また中共侵略の可能性
 に対して太平洋地域に極防衛体制が十分確
 立されるまでは早急な回答が与えられる
 にはない。しかし公平な立場から見て、米
 国は米軍の継続の見地から米国の究極的に
 同島引揚げの計画を立てる20かワシントン
 において賢明なことでないかと
 米に転電した。
 (P)

北米局長

参事官

~~近藤外務参事官~~

北米課長

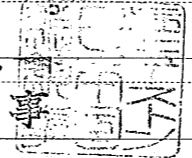
第 418 号

昭和 42 年 8 月 29 日

外務大臣殿

在ヒューストン

田中総領事



沖縄問題に関する社説

往電第46号に関し、8月28日付 Tulsa Daily World 紙に掲載された "The Okinawa Question"

に関する社説を御参考のために別添送付申しあげます。

本信字送付先 米国

付添送付

要	延	送	請
製	印	電	送
長	河	内	
長	吉	澤	
出	中	吉	
長	山	坂	
相	川	崎	
中	田		
橋	本		
長	須		



The Okinawa Question

THE UNITED STATES has held the former Japanese island of Okinawa for 22 years. It was seized in the final days of World War II.

Japan is pressing for its return and we're not sure but what the Japanese have a point.

PREMIER EISAKU SATO, in part submitting to local pressures, contends that the 950,000 Japanese on the island living under a foreign power is "not natural." He has docketed the subject for his conferences with PRESIDENT JOHNSON in Washington in November.

U.S. STATE DEPARTMENT officials admit that Japan wants the island back but not immediately. The reliance of the United States on the Island as a base for nuclear defense as well as staging for the Vietnam war

discourages consideration of immediate withdrawal. However, the Japanese do want a "timetable" for relinquishing the island in order to cool domestic frictions that are arising over its continued rule by the U.S.

Washington is not officially opposed to ultimate return of the island. But so long as the war in Vietnam continues, and until nuclear defense postures can be erected elsewhere in the Pacific against possible Red Chinese aggression, it is not likely a quick answer will be given.

In the interest of fairness, however, it would probably be wise for Washington to undertake plans for an ultimate departure—if only in interest of continued U.S.-Japanese amity.

Tulsa Daily World

(August 28, 1967)

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大取寄外外官
務務房
次次
長官官審審長

人計金領
文電領
国参資
長監
東
長総中西
北米
中参南
長中任
歐参英
長西東
近近
長ア
経米
参国吹
総国統ラ
長一通ス
経参経騰
協政技
長国
系参協
長参規
国参庫社
長政経科
情参内
長道外
文文
文二

87年11月10日17時00分 ヒューストン/発 米北
87年11月11日9時06分 本省着

外務大臣殿 同中 大使 臨時代理大使 総領事 代理

おきなわ問題に関する当地方紙社説

第70号 平
9日付Daily Oklahoman紙は、おきなわ問題
に關し”No Time For Hasten”と題する社説に
おいて要旨つきひごとく論じている。
「外国が存在するというしようそを別にすれば、おきな
わの住民は最上の状態にあるのではないか。現在拒否権を
もつ米軍政下にあるにはせよ自らを行なっており、米国の
軍事費と経済援助は住民の生活を向上しその雇ようをふ
やしている。日本統治時代には島民は本土からひん困な同
様と目されていたのだ。しかし5万のりゆうきゆう住
民は外国統治下におかれ、日本の共産、社会主義者は決して
これをすてておかない。今月のさとう総理訪米に際して
はおきなわ問題の討議が行なわれるのであるが、日本の
がじゆう知せるごとくわれわんは戦そのの結果えた権
利によつてここに居るのである。
外国支配を受ける国民の側には常にしやく然とせぬもの
あるは自然である。日米協定により米國は日本本土に軍事

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

基地をもっているが、あらゆる主権は日本にあり、政治は
うまくいつている。同じようなことはりゆうきゆうでもな
しうるであらうが、それはより平和な状態がアジアにしよ
う米されてからのことである。さとう総理はわれわれ同様
に自らの利益というものを理解しているであらうし、また
そうなくてはならぬ。日本は国策としての戦その放棄のた
め”自衛隊”をもっているにすぎぬが、1万米國のさしだ
す防衛のかさを評価しているのも事実だ。15年間にわた
るこのかさの下で、日本は世界に類のない高度経済成長を
とげ、米國にとってはカナダにつぐ顧客となつて居る。ゆ
くゆくは日本が中共をぬいてアジア最強の國となるであろ
う。」
米に転電した。

(3)

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

- 大政事外外官
- 務務房
- 次次
- 官官審審長
- 人計会
- 総文電領
- 國参資
- 長副給厚
- 北東
- 長中西
- 北
- 中参南
- 長中任
- 歐参英
- 長西東
- 近
- 長
- 商國外
- 調二取
- 統ラ
- 長一滬ス
- 解参経贈
- 協政技贈
- 長国経
- 参協
- 長参規
- 國参軍社
- 長政経科
- 情参内
- 長道外
- 文文
- 長二三

総務号 (1A) 45523
 67年 11月 14日 10時40分 ヒューストン 発
 67年 11月 15日 6時37分 本省 着
 外務大臣殿 田中 大使 臨時代理大使 総領事 代理

さとう総理訪米に関する当地方紙反響

第72号 平

往電第71号に関し

13日付ボウモント・エンタープライズは、シアトル発A
 P電により、同地到着時の東京デモについての総理談話を
 報じ、同日付ヒューストン・クロニクルはワシントン発ワ
 シントン・ポスト・ニュース・サービスによりはねだにお
 ける警官、デモ隊乱闘大写真とともに総理訪米を大段的に
 報じている。クロニクルは同記事のなかで、総理の大統領
 会談はアジアにおける米国の将来の役割を左右するもので
 あると述べ、日本側はさしあたって小がさ原の無条件返か
 んとおきなわについての新しい約束とりつけをはかるうと
 し、米側は日本のアジアにおける経済協力・防衛上のより
 大きな役割について同意をとりつけようとするであろうが
 。小がさ原は返さすことにはあきらむ、オキナワについ
 ては現状では不可能であろうとし、そのはい景とあわせて
 説明している。

14日付ヒューストン・ポストは、ワシントン発UPIに
 より「大統領と率直な意見の交換を行なうつもりであり、

おきなわ、小がさ原返かんとその討議が期待される

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

「ぬん」の総理ワシントン到着談を報じている。
 米に転電した。

(3)

